2018 年 10 月 15 日
【一般社団法人　全国個室ユニット型施設推進協議会　説明資料】

【意見】

1. 消費税増税に関して、食費・居住費については基準費用額の見直しをお願いしたい。

2. 消費税増税に伴う、施設側の消費税負担増を介護報酬引き上げにて対応をお願いしたい。

【理由】

1-1　食費について

食材については、2015 年基準消費者物価指数比較から平成 25 年から見ても 10.6%物価が上昇している。加えて、調理委託を行っていれば管理費等は消費税の影響を更に受ける。また、当協議会での調査において平成 25 年度（消費税：5%）と平成 29 年度（消費税：8%）の食費を比較すると平成 25 年度：1,396 円/日、平成 29 年度：1,470 円/日と 1 日あたり 74 円上昇している。

1-2 居住費について

現在、建築費は平成 20 年から平成 29 年までに 20%程度上昇している。同時に、改修、修繕、設備更新も同様に単価上昇が予測できる。よって基本財産、付帯設備の更新を考えれば、消費増

税の影響は相当程度あると考えます。今後の経年劣化対応は加速されることを考えれば、数字に表現されていない部分を加味する必要がある。

２　基本・加算報酬について

2-1　人材確保

介護職員、厨房職員等各職種の人材不足は深刻で施設運営を保持するために人材派遣及び紹介会社、業務委託を活用する施設も多く、紹介料含め消費税増税の影響を受ける。

2-2　介護用品等

平成 27 年度より特養の入所要件が要介護３以上になりより重度化が進んでいる中でオムツ、特殊な車椅子等の介護用品が多く使用されており介護用品購入数が増加する事で消費税増税の影響を受ける。

（平均介護度　平成 17 年：3.74　平成 29 年：3.94）

2-3　介護ロボット等

重度化に伴い、今後職員の介護負担軽減のための介護ロボットの導入を検討している施設も多く、購入にあたり高額な購入費用や消費税増税分が負担になる。

資料1

２０１５年基準消費者物価指数時系列リスト

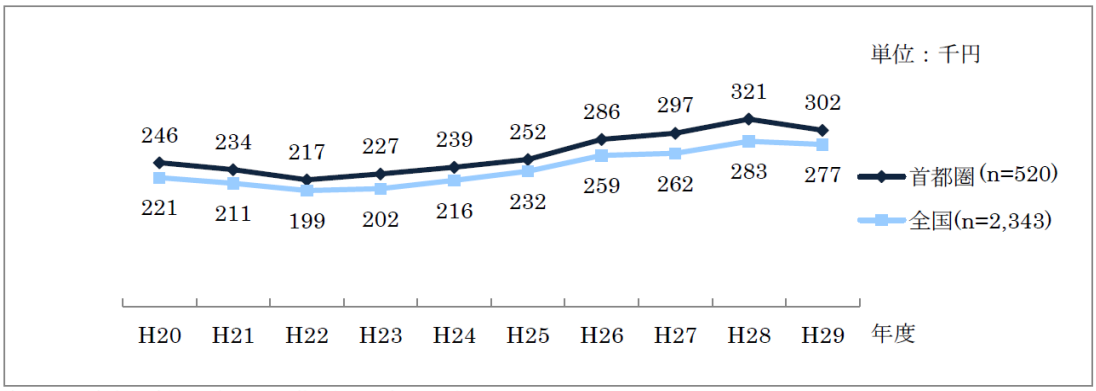
※　2015年を100とした値

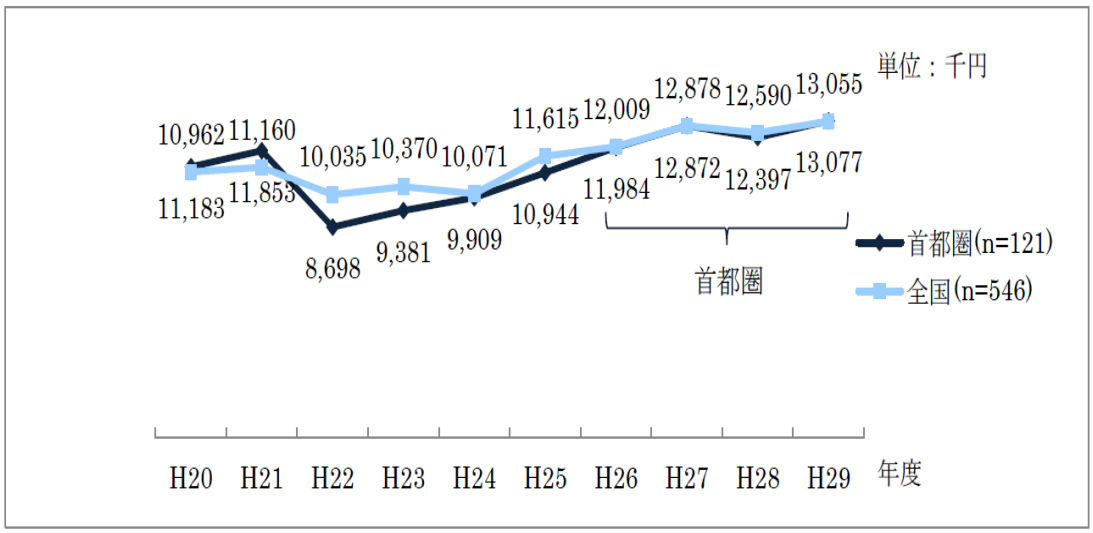
	17年 2005	25年 2013	29年 2017
総合	96.9	96.9	100.7
食品	90.7	93.9	103.1
穀物	98.4	100.7	103.7
魚介類	83.4	89.6	108.4
肉類	86.1	89.5	103.3
野菜･海藻	86.1	92.3	105.0
果物	81.4	94.3	107.0
平均	89.0	93.9	104.5

資料2

成29年度　福祉・医療施設の建設費について（福祉医療機構）

（図表 1）ユニット型特別養護老人ホームの平米単価の推移（平均）



資料出所：福祉医療機構（以下、記載がない場合は同じ）

(図表 4) ユニット型特別養護老人ホームの定員１人当たり建設費の推移（平均）